

事務事業チェックシート

事務事業No 792 事業名 チャレンジ新商品認定事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		商工総務費	
	大事業		商工総務事業	
事項		新たなビジネスの開拓育成事業		

[長期総合計画]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	1	地域産業の振興
施策	1	企業が成長できる環境づくり
基本方針	4	中小企業者への支援

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	I	安定した雇用を創出する
政策	3	地域産業の競争力強化
施策	A	既存企業への支援

事業種別	新規	主な事務事業	
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	産業政策課	松村 光一郎 (435-1040)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
44の約束				

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容				
事業概要	市内中小企業者が開発した優れた新商品の販路開拓支援に取り組むことで、新商品開発の機運を高める。また、地域ブランド性に優れた加工飲食良品やリデザイン商品を認定することで本市の名産物として育てていく可能性のある商品を発掘する。		市内の中小企業者が開発した優れた新商品を新規性・独創性、優位性など一定の基準で認定し、本市HPや市報等による広報、認定新商品のパンフレット作成によるPR等を行うことで、企業の新たな取組に対する支援と新商品開発の機運の高まりを創出します。 また、チャレンジ新商品に認定されたもののうち、資金調達や生産の実施方法が適正であり、市での購入が見込まれるものについてはトライアル発注商品として認定し、市での優先的購入を可能としています。			
	実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				市内中小企業者が開発した優れた新商品を新規性・独創性、優位性など一定の基準で認定。市長から認定証を授与、市報やHPへの掲載、パンフレット作成等により、認定商品の販売促進を支援。	市内中小企業者が開発した優れた新商品を新規性・独創性、優位性など一定の基準で認定。市長から認定証を授与、市報やHPへの掲載、パンフレット作成等により、認定商品の販売促進を支援。	市内中小企業者が開発した優れた新商品を新規性・独創性、優位性など一定の基準で認定。市長から認定証を授与、市報やHPへの掲載、パンフレット作成等により、認定商品の販売促進を支援。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費					458	382	553		553	
伸び率 (%)	-	-	-	-	-	-	20.7%		0.0%	
人件費	常勤職員				5,725	5,725	5,725		5,725	
	非常勤職員				0	0	0		0	
	小計				5,725	5,725	5,725		5,725	
国庫支出金					361	361				
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)					97	21	553		553	
所要人数	常勤職員				0.75	0.75	0.75		0.75	
	非常勤職員				0.00	0	0		0	
主な予算内訳										

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	応募件数	年度目標値					5	5	5
		実績値					3		
	単位	全体目標値		全体目標達成度			60.0%		
		年度別達成度							
成果指標	認定件数	年度目標値					5	5	5
		実績値					3		
	単位	全体目標値		全体目標達成度			60.0%		
		年度別達成度							

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	○			
	縮小	/			
	廃止	/			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成25年度から26年度にかけて実施した「新商品によるチャレンジ企業認定事業」をリニューアルし、より幅広い新商品を認定の対象とすることができている。現状、市報や市ホームページなど市の広報媒体を活用した販路開拓支援を実施しているが、そのような認定のメリットを今後さらに増やしていく必要がある。
「見直し」 「改善」案	